

とんでもない

底なしの負担増

自公政権の「経済危機対策」。14兆円のメニューは、大資産家の贈与税減税や大企業への減税、ムダな公共事業などが目白押し。これまでの社会保障の削減や非正規労働者を激増させた雇用政策、国民に負担をおしつけた経済政策への反省も転換もありません。

しかも、このバラマキの財源は国債の大量発行。そのツケは2011年に計画されている「消費税を含む税制の抜本改革」(麻生首相)で、国民に増税おしつけ——これでは景気も回復せず、くらしへの打撃を加速させるだけです。



「自動車、電機メーカーのための補助金や減税策、大手ゼネコン向けの大型開発といったバラマキの一方で、社会保障抑制「骨太」路線の転換策は一つもない。借金のツケは消費税増税のおしつけ」と政府姿勢を批判する塩川衆院議員

政府のいう

消費税のみ 民主も同じ

「社会保障のため」は、ウソ、偽りです

消費税導入から20年。サラリーマンの医療の窓口負担は1割から3割へ、後期高齢者医療制度の創設、年金支給は60歳から65歳にと、社会保障は悪くなるばかり。それでは消費税はどこへ？ 法人税の減収や軍事費増の穴埋めでした。しかも、こんどの14兆円のバラマキのあと始末も消費税の増税です。中小零細業者にとっては「営業破壊税」です。「社会保障のため」は、過去も将来もまったくの偽りです。

213兆円
消費税収額
(1989～2009年)

1989年度以降の
軍事費の増額
21.4兆円

法人3税の減収額
(1990～2009年度)
182兆円

日本共産党は消費税に頼らず こうして 社会保障を充実します

切り捨てがすすむ医療、年金、介護…。自公政権が社会保障費を毎年2200億円も削ってきたからです。日本共産党はこの路線を転換し、社会保障を拡充します。財源は、①ゲーム米軍基地建設などあらゆるムダをなくす、②大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をもとにもどす——この2つの「聖域」にメスを入れれば、消費税に頼らなくても大丈夫です。

1 あらゆるムダにメスをいれる

軍事費 5兆円
米軍への思いやり予算 2500億円
ゲーム移転経費の日本負担 6100億円
政党助成金 320億円
大型開発
ダム関連事業費 2591億円
スーパー中核港湾 620億円
大都市圏拠点空港 285億円
09年度補正の大型開発 2.1兆円 など

2 大企業、大資産家への ゆきすぎた減税をただす 7兆円

法人税引き下げ、研究開発減税など 5兆円
証券優遇税制など 2兆円

- 社会保障費のカットをやめる 2200億円
- 生活保護の母子・老齢加算の復活 670億円
- 障害者福祉の「応益負担」廃止 320億円
- 後期高齢者医療制度の廃止 2700億円
- 国の制度として子どもの医療費無料化 1500億円
- 国保料(税)のひとり1万円の引き下げ 4000億円

食料品にかかる消費税減税もできます

自公のバラマキ

14兆円

「経済危機対策」

総選挙 日本共産党の躍進で増税ストップを



大不況の
しわよせ
から

銀行による貸し渋り・貸しはがし、大企業の“下請けたたき”やめよ

政治の責任で中小零細業者のくらしをまもれ

志位委員長・塩川議員ら

商店主・中小企業家と懇談

世界的な経済危機のもとで政治が誰を守り、どう景気を回復していくか。日本共産党の志位和夫委員長、塩川てつや衆院議員らは2009年4月8日、茨城県水戸市で商店主や中小企業家、労働・福祉・業者など幅広い団体の関係者、議会関係者らと懇談し、質問や意見にこたえました。

への波及効果が大きく、もうけが地域経済に還元される▽高い技術を持つ、かけがえない経済・文化資源▽地域経済に根ざし社会的責任を果たすの4点をあげ、「非正規切り」をすすめる大企業とは正反対だとのべました。



正面左から、あやべ澄子党北関東ブロック国政対策委員長、塩川てつや衆院議員、志位和夫委員長、田谷たけお党茨城県委員長ら＝4月8日、水戸市内

従業者の家族「研究してみる」**大臣が答弁**

大門議員が国会で要求



中小企業の家族従業員の給与を必要経費と認めない、所得税法56条について、「働く人間の給

与を認めないのは税法上の人権にかかわる。見直しを求めると大門みきし参院議員が、2009年3月24日の財政金融委員会でも要求。与謝野財務・金融・経済財政担当大臣は「研究してみる」と答弁しました。

これまで、かたくなに認めてこなかった財務省を、一歩動かす大きな成果です。

所得税法第56条

中小業者の家族従業員の給料は必要経費として認めないことを定めた条項。今の税制では、どんなに長時間働いても、事業主や家族従業員の働き分を認めていません。「給与」そのものが認められないため、税金は重く社会保障制度でも不利益が生じています。

雇用や社会保障、中小企業対策を優先させ、庶民の暮らしを守るために、みなさんと力をあわせませす



企業・団体献金を受け取らない政党だから
財界・大企業にズバリと物が言えます

日本共産党